

一般質問

26人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。今回から、議員名の横のコードの読み込みで、インターネットで一般質問の様子を閲覧できるようになりました。※閲覧には、通信料が発生します。

認知症対策

柞山 数男 (自由民主党)



問 徘徊者の早期発見のための取り組みと、3月から施行の改正道路交通法で75歳以上の運転者についての変更点は。



答 市では、徘徊高齢者探索サービス事業と、認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤルを運用しており、10月には徘徊模擬訓練を行う針原地区で、位置情報を自動的に送信するシステムの実証実験を行う。道路交通法の改正により、免許更新時等の認知機能検査で、認知症の恐れがあると判定された場合、医師の診断が義務付けられ、認知症と診断されれば、免許の取り消しまたは停止となる。(福祉保健部長、市民生活部長)

【質問項目】

▼広域連携中核都市圏の形成 ▼児童虐待 ▼認知症
▼コンパクトなまちづくり ▼財政

エゴマ国際展開推進事業

横野 昭 (自由民主党)



問 イタリア訪問の予算が計上されているが、エゴマのPRや普及支援、販路拡大に対する市長の見解は。



答 エゴマとオリーブオイルを配合した新しいオイルを、イタリア食科学大学と富山大学、事業者、富山市で連携し開発した。農林水産省は「日本産食材サポーター店」として国外で800店舗以上も認定しているが、イタリアにはまだない。オリーブオイルの本場であるイタリア初の認定を目指し、現地レストランとの交渉に私も赴き成果につなげたい。(市長)

【質問項目】

▼農業 ▼環境関連 ▼呉羽南部企業団地の進捗状況等
▼中心地における自転車利用の推進

障害者支援策

成田 光雄 (自由民主党)



問 就労継続支援A型事業所への適切な指導や、きめ細かい支援策が必要と考えるが、今後の取り組みは。



答 本年7月に、経営改善が必要な事業所に経営改善計画書の提出を求めた。今後1年間、不当な賃金の引き下げがないかなど、指導をしていく。これまでも研修会等を行ってきたが、今後さらなる充実を図り、来年度設置予定の就労移行コーディネータの業務を通して、受注拡大の方策についても検討していきたい。障害者就労支援事業は、障害者が働くことを通して自己実現を図るという面からも重要であり、継続的に実施されるよう支援していきたい。(福祉保健部長)

【質問項目】

▼防災対策 ▼上下水道事業 ▼障害者支援策
▼放課後児童対策と学校との連携 ▼富山駅周辺の環境整備

若い世代の結婚の後押しとなる経済的支援

松尾 茂 (公明党)



問 市営住宅に優先入居枠を設け、結婚のきっかけづくりを推進すべきと考えるがどうか。



答 本市では、中学生以下の子どもがいる世帯等については、入居要件を緩和している。また、本年4月からは、中堅所得者向け住宅の子育て世帯を対象に、家賃を減額するなど経済的な負担軽減を図っているところである。結婚のきっかけづくりの推進のための優先枠については、新婚家庭のニーズを勘案し、他都市の事例も参考にしながら、その有効性について今後、調査研究していきたい。(建設部長)

【質問項目】

▼災害時の対応 ▼地域コミュニティの活性化
▼自殺対策 ▼環境未来都市計画



牛岳温泉植物工場



エゴマが栽培されている様子



協定を締結する森富山市長(左)とイタリア食科学大学副学長(右)

ひとり親家庭への支援策

高道 秋彦 (自由民主党)



問 27年度以降の新たな施策のうち、主な支援策の実施状況は。



答 27年度からひとり親応援・子育て支援金支給事業、ひとり親家庭等家賃助成事業、ひとり親家庭学習支援事業などを行っている。これらの事業は、28年度実績が前年度実績を上回っており、事業が浸透してきているものと考えている。また、28年度からひとり親家庭奨学資金給付事業、さらに今年度からひとり親お助け隊事業を開始した。市としては、ひとり親家庭が将来にわたって自立した生活が継続できる環境づくりに努めていきたい。(こども家庭部長)

【質問項目】

▼富山市における福祉全般
▼富山市土地開発公社の所有する土地の活用

学校給食民間委託における事業者への対応

東 篤 (社会民主党議員会)



問 衛生管理状況調査の結果、繰り返し指摘のある事業者への改善指導の状況は。



答 指摘事項は、民間事業者の責任者にその場で伝え、作業手順の見直しや衛生管理研修の実施について指示し、場合によっては改善計画を提出させ、その履行確認をしている。こうした取り組みにより、年々、衛生管理状況の改善が図られている。今後も、良好な状態が保たれるよう、引き続き調査を実施し、指導を継続していきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼富山市の農業と「種子法」廃止との関係 ▼学校給食の民間委託
▼「改正地方公務員法および地方自治法」に関する富山市の対応

応急手当とAEDの普及

高田 真里 (自由民主党)



問 年1回AEDの使い方を含めた救命講習を子どもたちに行ってはどうか。



答 中学校におけるAEDを使った救命講習は、本年度26校中20校で実施する。また、保健体育科の授業の救命講習では、救急車を要請することの重要性に加えて心肺蘇生法等を学習している。33年度から実施される中学校の新学習指導要領では、保健体育科の授業でAEDを含めた心肺蘇生法などの実習を通し応急手当ができるようにすることとされており、全26校において、AEDの使い方を含めた救命講習等を勧めていきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼防災 ▼応急手当とAEDの普及および設置場所
▼保健師 ▼乳がん検診の在り方



AEDを使った救命講習の様子



社会に学ぶ14歳の挑戦での救命講習の様子

準用河川の管理

江西 照康 (自由民主党)



問 改修が必要な準用河川は多くあるが、予算化が厳しい状況を変えることはできないか。



答 国の制度は、一般論として新たなものを造る場合は予算化しやすく、メンテナンスや長寿命化、更新の場合は急に難しくなるという問題がある。準用河川の改修については、同じ問題意識を持っており、今後そういった方向の予算総額が国全体で膨らんでいくよう、国会議員も含め伝えていきながら、予算編成の在り方を変えていく必要があると考えている。(市長)

【質問項目】
▼廃棄物の処理および清掃に関すること ▼居住対策
▼準用河川の管理

本市の国民年金保険料

金井 毅俊 (日本維新の会)



問 国民年金の納付率と納付率向上のための施策や対策は。



答 28年度の納付率は、前年度より1.8ポイント増の76.3%であり、26年度から28年度までの3年連続で、中核市第1位となっている。納付率向上のための主な取り組みとしては、窓口での資格取得時において、口座振替やクレジットカードによる納付方法の案内を行うなど、きめ細やかな対応に心がけている。さらに、制度への理解を深めるため、広報とやまに年4回、納付方法や免除制度などの記事を掲載し、PRに努めている。(福祉保健部長)

【質問項目】
▼富山市の国民年金保険料の納付率と納付率の向上のための施策、対策
▼国民年金保険料の納付の免除、猶予を受けた市民の人数とその推移

白岩川と上市川のwater防体制

押田 大祐 (自由民主党)



問 白岩川や上市川の河川改修状況と維持管理の実施状況は。



答 河川を管理する県に確認したところ、白岩川はダム建設と河川改修を実施しており、28年度末の進捗率は77.9%で、現在、水橋大橋の架け替えの調査・設計等に着手しており、計画的に整備していく予定と聞いている。上市川は第二ダム建設と河川改修を昭和63年に完了している。維持管理については、白岩川では昨年度上市町内でしゅんせつを実施し、上市川では昨年度に上市町内で雑木の伐採、今年度は滑川市内でしゅんせつを実施したと聞いている。(建設部長)

【質問項目】
▼ゲリラ豪雨などの水害対応 ▼富山競輪の利用促進策など
▼富山市合宿誘致事業補助金

教員の勤務時間管理と多忙化解消

竹田 勝 (自由民主党)



問 教員の勤務時間管理は実施しているか。また出勤、退勤時刻を確認し、記録しているか。



答 教員には給料月額額の4%の額が超過勤務相当分として支払われており、超過勤務の概念がなかったことから、これまで出勤状況は把握していたが、出退勤時刻までは把握していなかった。本年6月から試験的に小学校6校、中学校5校において、出退勤および休日出勤の状況調査を行っている。30年度からは、全小中学校を対象に状況調査を実施し、教員の勤務時間等を把握する。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼教員の勤務時間管理と多忙化解消

夏期休業中の地域児童健全育成事業「子ども会」

島 隆之 (光)



問 夏期休業中、富山地域以外では15カ所全てが朝から夕方まで開いている。富山地域では朝から夕方まで開いているのは約10カ所、夕方まで開いていないところは35カ所以上、うち8校区は閉鎖している。市全体として望ましくない状態と考えるが市長の見解は。



答 時間をかけて平準化していくしか方法はないと思う。有料で良いのなら、事業者を増やしていくことに補助金を出すことができるが、無料となると、やはり地域の人の善意に頼るしかないので、少しずつお願いしていくことが必要だと思う。(市長)

【質問項目】

▼まちなかにおけるボイ捨ての状況
▼学童保育、放課後学童クラブ等の夏期休業中の実態と今後の対応

地域包括ケアシステム

舎川 智也 (自由民主党)



問 次期高齢者総合福祉プランの策定に当たって、地域包括ケアシステムの構築に向けた今後の取り組み方針は。



答 これまでの取り組みを着実に、継続して実施していくとともに、さらに、深化、充実させていくことが重要であると考えている。

このため、今後の方針としては①医療と介護の関係機関における必要な情報の共有や、円滑な連携を図るための仕組みづくり②認知症の方や、その家族を支援する取り組みの充実③地域包括支援センターの機能強化一などに取り組む必要があると考えている。(福祉保健部長)

【質問項目】

▼富山県地域医療構想における富山市民病院の在り方
▼地域包括ケアシステム ▼ICTを活用した医療・介護連携

攻めの農業の展開

石森 正二 (自由民主党)



問 本市の農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積実績と農地を借り受けた担い手の内訳は。



答 26年度から始まった農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積実績は、26年度が83ha、27年度が157ha、28年度が34haで、累計面積が274haとなっている。

農地を借り受けた担い手は、過去3年間の借り受け者総数が延べ128経営体で、その内訳は、個人が84経営体、農事組合法人が18経営体、一般法人が26経営体となっている。(農林水産部長)

【質問項目】

▼強い農林業の振興

地域児童健全育成事業「子ども会」

小西 直樹 (日本共産党)



問 県の最低賃金が10月から上がるため、子ども会指導員の賃金も10月から大幅に上げるべきではないか。



答 指導員の時間単価は、開設時間や日数の最低基準を満たしていない校区では、非常勤は770円としており、ボランティアの指導員への報酬として、年度当初の最低賃金を参考にしている。市では、指導員の処遇改善により、各校区の運営協議会における人材確保を支援し、最低基準を満たす校区の増加につなげたいと考えており、時間単価を最低賃金の改正に合わせて引き上げることを検討していきたい。(こども家庭部長)

【質問項目】

▼北朝鮮問題、「核兵器禁止条約」 ▼公共施設・設備の維持・管理
▼地域児童健全育成事業「子ども会」

橋梁トリアージ

泉 英之 (自由民主党)



問 橋梁トリアージを進めるに当たっては、客観性の確保が重要であると考えられるがどうか。



答 橋梁トリアージは、すべての橋梁に対し、社会的役割や技術的特性などによる評価を行うものであり、その評価においては、客観性が求められるものと考えている。市としても、客観性の確保は橋梁トリアージの実効性を高める上で、非常に重要であると考えており、持続的かつ適正な橋梁の維持管理・更新を推進するためにも、引き続き客観性の確保に努めたいと考えている。(建設技術統括監)

【質問項目】

▼橋梁トリアージ

成人の生涯スポーツに対する取り組み
金谷 幸則 (自由民主党)



問 一部の総合型地域スポーツクラブでは、人的、財政的に運営が厳しいと聞いており、市としても今後、支援が必要と考えるがどうか。



答 現在、22のクラブが特性のある種目や内容で運営されている。市では毎年、クラブの安定した運営のため、会員数や活動内容等の調査により実態を把握し、情報交換や相談を受けるなど連携を図っている。各クラブへの運営経費の支援は考えていないが、市ホームページでの情報提供や、イベント等のチラシ配布などについて、引き続き支援していきたい。(市民生活部長)

【質問項目】
▼スポーツレクリエーション活動の振興 ▼子どもたちのスポーツに対する取り組み ▼成人の生涯スポーツに対する取り組み ▼高齢者のスポーツ環境



スポーツクラブのプログラムで楽しく健康・体力づくり

富山市 子ども ほっとカード
24時間受付
子ども専用 *ほっとダイヤル
0120-874-440

友達のこと、学校のこと、家庭のこと、そして自分のこと、どんな悩みでも相談してください。誰にも言わないので、安心してください。
*電話相談は24時間受け付けています。
*通話料金はかかりません。(無料)
富山市子育て支援センター

子育て支援センターから市内全小中学校の児童生徒に配付している「子どもほっとカード」

保育士の処遇改善
橋本 雅雄 (会派 誠政)



問 保育士の業務量や残業の多さをどの程度認知しているか。また、対策は。



答 保育のほか、各種報告書類の作成や育児相談等、多種多様な業務がある。公立保育所の時間外勤務は月平均約10時間で、私立保育所も一定程度あると認識している。対策として、公立保育所においては、シニア保育サポーター事業等により保育士の負担軽減を図っている。私立保育所に対しては、保育パート等の採用に助成を行っており、昨年度には、国の事業により、34施設が保育事務支援システムを導入し、業務負担の軽減を図っている。(こども家庭部長)

【質問項目】
▼連携中枢都市圏 ▼保育士の処遇改善等
▼電気自動車の活用 ▼消防団

市民の健康寿命延伸と医療費適正化
松井 邦人 (自由民主党)



問 30年から第2期データヘルス計画等が始まるに当たり、市民の健康寿命延伸と医療費適正化の実現のためにどう取り組んでいくのか。



答 本市の特定健康診査受診率は中核市の中でも低く、ここ数年横ばいで推移していることから受診率の向上が最も重要と考えている。また、市民の健康に対する意識改革も大変重要と考えており、今後、先進都市を参考にしながらさまざまな取り組みを調査研究し、本市の健康課題に、効果的かつ効率的な幅広い方策を計画に盛り込んでいきたい。(福祉保健部長)

【質問項目】
▼富山市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化
▼小中学校および公共施設の体育館

学校での体罰・スクールセクハラ防止対策
久保 大憲 (自由民主党)



問 被害にあった場合や疑われる場合の相談先は。また、相談者への配慮は。



答 まずは、校長や教頭、伝えづらい場合は、担任やスクールカウンセラー等に相談してほしい。さらに、相談後の対応に不満がある場合等は、市学校教育課でも受けている。その他、子育て支援センターの24時間電話相談や、市教育センター、市少年指導センター等、多くの相談窓口がある。また、相談内容については、秘密を保持し、相談者に不利益がないよう配慮している。(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼内部統制の強化(職員の勤怠管理) ▼学校での体罰・スクールセクハラ防止対策 ▼コンパクトなまちづくりの課題(雨水対策)

顧問弁護士および法務専門監
大島 満 (フォーラム38)



問 市の顧問弁護士と法務専門監の役割分担は。また、法務専門監は、議会事務局でも活用できるのか。



答 顧問弁護士には、主に争訟に発展する可能性のある案件等について、法律的な見地から協議し、意見を述べてもらうことを依頼している。一方、法務専門監は、契約や行政手続き等、身近な事務に係る日常的な法令解釈の相談や、研修講師として職員の法務能力向上のための指導等を行っている。法務専門監はこうした役割を担っていることから、市長部局と利害が対立する恐れがある問題を除けば、議会事務局の職員も相談することができる。(企画管理部長)

【質問項目】
▼おわら行事の現状と展望 ▼統合中学校整備事業
▼顧問弁護士および弁護士資格を有する職員

公園を生かしたまちづくり

堀江 かず代 (公明党)



問 公園を生かしたまちづくりについて、市長の見解は。

答 機能を生かしきれていない公園もあることから、質を高め、観光やにぎわいの拠点となるように、新たな施策の展開等を進めている。また、公園単体だけでなく、周辺施設との連携も大切であると考えており、例えば、城址公園と松川のプロムナード、さらにはグランドプラザまでを含めた周遊ルートの構築や一体的な景観の形成など、公園を活用し、連携を工夫することにより、質の高い都市空間の形成も期待できるものと考えられる。(市長)



【質問項目】

- ▼SDGs ▼公共施設の在り方
- ▼公園を生かしたまちづくり



富山城址公園



南富山駅前

生ごみの分別回収におけるカラス等対策

木下 章広 (日本維新の会)



問 現在13地区で行っている、生ごみ分別回収で、より強度、密閉性を高めた回収容器の導入を検討できないか。

答 これまでも住民の皆さんのさまざまなご意見により、①コンパクトなサイズへの変更②金属の使用によるフレームの補強③マジックテープの追加による開閉部の強化—など、改良を重ねてきている。今後も使いやすく、カラス等によるごみ散乱被害の防止を図っていくため、さらなる改良に加え、新たな容器の選定についても情報収集に努めていきたい。(環境部長)



生ごみ専用回収容器

【質問項目】

- ▼通学時のバス運賃の割引 ▼生ごみの分別収集
- ▼市立図書館における視聴覚資料の貸し出しの再検討 ▼子どもの遊び場

本市の債権管理

上野 蛭 (光)



問 市税等のさらなる収入率の向上や、収入未済額の縮減をどのように図っていくのか。

答 これまでも債権管理委員会において徴収計画を協議し、口座振替推進やコンビニ収納、郵便振替ができる債権を拡充するとともに、平日夜間や休日の納付相談窓口の開設など、納付環境を整備してきた。また、文書・電話催告や戸別訪問実施後も、自主的な納付に応じない滞納者に対しては、差し押え等の滞納処分や法的措置を行ってきた。今後とも、部局間の連携をさらに強化し取り組んでいきたい。(財務部長)



【質問項目】

- ▼ひとり親家庭の学習支援事業 ▼小中学校における相談窓口
- ▼本市の債権管理

南富山のまちづくり

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 南富山駅周辺の住民や商業者の主体的なまちづくり活動に期待するが、市はどう捉えているか。また今後の支援は。

答 地域住民が主体となった取り組みは、地域の課題に対応したまちづくりにつながり、大変有意義な活動だと考えている。南富山駅周辺は便利な地域だと把握しているが、近年は駅前の店舗も少なくなり、この取り組みには非常に期待している。現在はアドバイザーの派遣をしているが、まずは住民主体で活動をしていただき、その深度に応じて、しっかりと支援していきたい。(市長、都市整備部長)



【質問項目】

- ▼政務活動費の不正問題 ▼公共交通の充実・利便性向上とまちづくり
- ▼障害者の特性に応じた市営住宅のバリアフリー化

障害者の就労

松井 桂将 (公明党)



問 農業に取り組む障害者就労支援施設に対する支援は。

答 企業や社会福祉法人等の農業参入に対し、機械設備等の導入経費の一部を支援している。今年度は、社会福祉法人等や農業法人に対してアンケート調査を実施した。今年度中には、この結果を踏まえ、農業参入に関する意見交換会や社会福祉法人等と農業法人とのマッチング懇談会を開催する。市としては、実施した調査の結果や意見交換会での意見等を参考にしながら、農福連携の推進方策を検討し、多様な担い手の確保に努めていきたい。(農林水産部長)



【質問項目】

- ▼財政 ▼地域共生社会 ▼障害者の就労 ▼がんになっても安心して暮らせる社会の構築 ▼犬猫の殺処分ゼロの取り組み